



2026年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月30日

上場会社名 株式会社篠崎屋 上場取引所 東 福
コード番号 2926 URL <https://www.shinozakiya.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関根 雅之
問合せ先責任者 (役職名) 管理グループ長兼IR室長 (氏名) 藤岡 裕之 TEL 048-970-4949
定時株主総会開催予定日 2026年12月22日 配当支払開始予定日 2026年12月23日
有価証券報告書提出予定日 2026年12月21日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年9月期の業績（2025年10月1日～2026年9月30日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年9月期	3,230	9.9	77	30.9	81	27.0	64	69.2
2025年9月期	2,940	5.5	59	-	64	-	38	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2026年9月期	4.55	-	6.0	5.8	2.4
2025年9月期	2.69	-	3.7	4.9	2.0

（参考）持分法投資損益 2026年9月期 -百万円 2025年9月期 -百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2026年9月期	1,433	1,113	77.7	78.62
2025年9月期	1,364	1,048	76.8	74.07

（参考）自己資本 2026年9月期 1,113百万円 2025年9月期 1,048百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年9月期	80	2	-	692
2025年9月期	75	15	△0	609

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2025年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2026年9月期	-	0.00	-	4.00	4.00	56	87.9	5.2
2027年9月期（予想）	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）1. 期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 特別配当 1円00銭

2. 2027年9月期の配当予想額につきましては、業績予想の開示を行っていないことから、現時点において未定とさせていただきます。配当については、業績予想の見通しを開示した際にお知らせいたします。

3. 2027年9月期の業績予想（2026年10月1日～2027年9月30日）

業績予想につきましては、天候等の外部変動要因による業績への影響が大きく、予測が困難なため現時点での予想の開示は行っておりません。なお、情報開示につきましては既存店舗等の情報を月次で開示するとともに、第2四半期累計期間及び通期の見通しにつきましては分かり次第、開示してまいります。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年9月期	14,157,780株	2025年9月期	14,157,780株
2026年9月期	-株	2025年9月期	-株
2026年9月期	14,157,780株	2025年9月期	14,157,782株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の予想の前提条件その他に関する事項については、【添付資料】4ページ、「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料及び決算説明動画につきましては、決算発表後に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(未適用の会計基準等)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、消費者にとって価値のある商品づくり、人づくり、店づくりを目指し、「よりいいものをより安く」提供し、「三代目茂蔵」のブランド力を強化・確立することで、売上高及び利益の向上を図ってまいります。

当事業年度において、商品につきましては、引き続き「健康」をキーワードに「茂蔵オリジナル商品」を強化してまいりましたが、物価高騰の今後の対策として、顧客数の増加を第一に取り組んでまいりました。

当事業年度の売上高は3,230,819千円（前事業年度比9.9%増）、営業利益は77,347千円（前事業年度比30.9%増）、経常利益は81,658千円（前事業年度比27.0%増）、当期純利益は64,349千円（前事業年度比69.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(小売事業)

当セグメントにおいては「よりいいものをより安く」をコンセプトに「三代目茂蔵」ブランドのクオリティ向上を推し進めております。当事業年度におきましては、引き続き「健康」をキーワードに「茂蔵オリジナル商品」の開発強化をすすめ健康ブランド向上に努めました。具体的には弁当類・菓子類等を中心に店頭商品を最重要商品と位置づけてまいりました。店舗につきましては、リモート会議にて販売スタッフとの情報共有を徹底することにより1店舗あたりの生産性向上を目指しました。これらにより1店舗平均の顧客数は前事業年度比102.2%、顧客単価は同事業年度比102.3%となりました。

また、今期より注力しております常設店舗をもたずに茂蔵を定期的に体験できる「リアル無店舗販売」をコンセプトとしたポップアップストアでは、新規出店の実績も好調であり、継続案件として増収増益に寄与し、売上高は前事業年度比251.2%となりました。

以上の結果、小売事業の売上高は2,920,038千円（前事業年度比11.8%増）となりました。セグメント利益（営業利益）につきましては、顧客数の増減を慎重に判断しながら販売価格を見直した結果、売上高の増加及び、売上総利益率が改善したことにより206,961千円（前事業年度比5.5%増）となりました。

(その他事業)

その他事業は、小売加盟店及び業務用得意先への卸売事業並びに通販事業であります。

その他事業の売上高は310,780千円（前事業年度比5.5%減）、セグメント利益（営業利益）は18,994千円（前事業年度比5.6%増）となりました。

なお、当事業年度の出店状況は、次のとおりであります。

(単位：店)

		前事業年度末 店舗数	増加	減少	当事業年度末 店舗数
小売事業	「三代目茂蔵」(直営店)	30	—	—	30
その他事業	「三代目茂蔵」(加盟店)	389	25	35	379
合計		419	25	35	409

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当事業年度末における資産の残高は、前事業年度末と比較して68,549千円増加し1,433,310千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加82,826千円、商品及び製品の増加10,627千円及び長期未収入金の減少29,404千円等によるものであります。

② 負債

当事業年度末における負債の残高は、前事業年度末と比較して4,200千円増加し320,251千円となりました。これは主に、買掛金の増加8,765千円、未払費用の増加4,297千円及び未払法人税等の減少7,795千円によるものであります。

③ 純資産

当事業年度における純資産の残高は、前事業年度末と比較して64,349千円増加し1,113,058千円となりました。これは減資により資本金を900,000千円減少させ資本剰余金へ振替したこと、剰余金の処分として資本剰余金を71,630千円減少させ利益剰余金へ振替したこと及び、当期純利益64,349千円の計上により利益剰余金が135,980千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、棚卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出等の要因により一部相殺されたものの、税引前当期純利益が77,726千円(前事業年度は51,142千円)と増加したこと等により、前事業年度と比較して82,826千円増加し692,484千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、80,172千円(前事業年度は75,640千円の収入)となりました。これは主に、税引前当期純利益の77,726千円、減価償却費及びその他の償却費15,614千円及び棚卸資産の増加11,124千円等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、2,654千円(前事業年度は15,493千円の収入)となりました。これは主に、長期未収入金の回収による収入37,608千円及び、有形固定資産の取得による支出37,172千円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金はありませんでした(前事業年度は1千円の支出)。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年 9月期	2023年 9月期	2024年 9月期	2025年 9月期	2026年 9月期
自己資本比率(%)	78.5	72.1	78.6	76.8	77.7
時価ベースの自己資本比率(%)	96.3	90.4	90.3	113.1	114.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	38.7	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	252.5	—	—	—

(注) 各指標はいずれも個別ベースの財務数値を用いて、次の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 2022年9月期及び2024年9月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、2025年9月期及び2026年9月期は有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しとして、商品につきましては、引き続き消費者にとって価値のある商品づくりを目指し、「三代目茂蔵」でしか購入することのできない、「茂蔵オリジナル商品」を中心に専門性が高く高付加価値商品の開発を強化しつつ、利益改善に努めて参ります。

店舗におきましては、店頭商品を強化し、新規顧客の獲得及び買上点数の増加を図るとともに、「三代目茂蔵」としてのブランドのクオリティを向上させるべく、販売員の商品知識の向上や販売手法の強化、店舗毎の強化商品の設定や陳列方法の随時見直しなどについて、本部スタッフとのコミュニケーション強化に取り組むことで、消費者にとって魅力のある売り場づくりを引き続き推し進めてまいります。

新規店舗及びポップアップストアの出店に関しては、利益確保可能な物件の確保と同時に新規従業員の確保が可能であれば積極的に出店を進めます。

2027年9月期の業績予想につきましては、当社の売上高の90%以上を占める小売事業においては、昨今の天候不順事象の増加から、その影響を想定することが年々困難となっており、加えて世界情勢の見通しも不透明であるため、業績見通しの試算値等を公表することも当社の投資判断に誤解を生じさせる可能性が高いと考えております。

従いまして、現段階におきましては業績見通しを公表できませんが、2027年9月期第2四半期累計期間につきましては同第2四半期中、及び同通期につきましては同第4四半期中を目処に、分かり次第、速やかに適時開示をしてまいります。また、月次における既存店売上高等の情報開示につきましては、さらなる充実を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は現在、日本国内に限定されており海外での事業展開がないこと、また国内の同業他社との比較可能性を確保するため、当面は日本基準にて財務諸表を作成する方針であります。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当事業年度 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	609,657	692,484
売掛金及び契約資産	62,905	65,449
商品及び製品	46,715	57,342
原材料及び貯蔵品	2,757	3,255
前払費用	22,276	20,892
その他	46,181	49,354
貸倒引当金	△40	△40
流動資産合計	790,454	888,738
固定資産		
有形固定資産		
建物	471,231	454,824
減価償却累計額	△442,004	△431,706
建物（純額）	29,227	23,117
構築物	59,386	59,386
減価償却累計額	△57,130	△57,694
構築物（純額）	2,256	1,692
機械及び装置	6,162	10,208
減価償却累計額	△5,244	△5,962
機械及び装置（純額）	918	4,246
車両運搬具	8,672	8,672
減価償却累計額	△8,672	△8,672
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	154,621	162,632
減価償却累計額	△144,800	△148,806
工具、器具及び備品（純額）	9,820	13,825
土地	189,970	189,970
有形固定資産合計	232,193	232,852
無形固定資産		
ソフトウェア	1,931	932
電話加入権	439	439
無形固定資産合計	2,370	1,372
投資その他の資産		
出資金	243	243
敷金及び保証金	104,538	104,538
長期未収入金	235,050	205,646
その他	0	0
貸倒引当金	△90	△80
投資その他の資産合計	339,741	310,347
固定資産合計	574,305	544,571
資産合計	1,364,760	1,433,310

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当事業年度 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	187,584	196,350
未払金	63,291	62,213
未払費用	37,103	41,400
未払法人税等	20,277	12,482
預り金	3,093	3,203
流動負債合計	311,350	315,651
固定負債		
長期預り保証金	4,700	4,600
固定負債合計	4,700	4,600
負債合計	316,050	320,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	120,340	120,340
その他資本剰余金	-	828,369
資本剰余金合計	120,340	948,709
利益剰余金		
利益準備金	17,094	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△88,725	64,349
利益剰余金合計	△71,630	64,349
株主資本合計	1,048,709	1,113,058
純資産合計	1,048,709	1,113,058
負債純資産合計	1,364,760	1,433,310

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)	当事業年度 (自 2025年10月1日 至 2026年9月30日)
売上高	2,940,221	3,230,819
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	38,110	46,003
当期製品製造原価	249,934	283,754
当期商品仕入高	1,803,362	1,964,499
合計	2,091,407	2,294,256
他勘定振替高	21	50
商品及び製品期末棚卸高	46,715	56,630
売上原価合計	2,044,670	2,237,576
売上総利益	895,551	993,242
販売費及び一般管理費	836,461	915,895
営業利益	59,089	77,347
営業外収益		
受取利息	4,625	5,255
受取賃貸料	9,822	7,434
その他	476	226
営業外収益合計	14,923	12,915
営業外費用		
賃貸費用	9,721	8,598
その他	0	6
営業外費用合計	9,721	8,604
経常利益	64,291	81,658
特別利益		
固定資産売却益	-	1,598
その他	-	10
特別利益合計	-	1,608
特別損失		
固定資産除却損	942	1,148
減損損失	12,205	4,392
店舗閉鎖損失	2	-
特別損失合計	13,149	5,540
税引前当期純利益	51,142	77,726
法人税、住民税及び事業税	13,101	13,377
法人税等合計	13,101	13,377
当期純利益	38,040	64,349

製造原価明細書

		前事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)		当事業年度 (自 2025年10月1日 至 2026年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	193,101	77.3	218,299	76.9
II 労務費		38,842	15.5	46,162	16.3
III 経費		17,989	7.2	19,292	6.8
当期総製造費用		249,934	100.0	283,754	100.0
当期製品製造原価		249,934		283,754	

原価計算の方法

原価計算の方法は、単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、売上原価等に配賦しております。

(注) ※ 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)	当事業年度 (自 2025年10月1日 至 2026年9月30日)
運賃	6,217千円	6,227千円
地代家賃	3,854	3,873

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計
						繰越利益剰余金	
当期首残高	1,000,000	120,340	106	120,446	17,094	△85,974	△68,879
当期変動額							
自己株式の取得							
自己株式の消却			△40,897	△40,897			
減資							
欠損填補							
利益剰余金から資本剰余金への振替			40,791	40,791		△40,791	△40,791
当期純利益						38,040	38,040
当期変動額合計	-	-	△106	△106	-	△2,751	△2,751
当期末残高	1,000,000	120,340	-	120,340	17,094	△88,725	△71,630

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△40,896	1,010,671	1,010,671
当期変動額			
自己株式の取得	△1	△1	△1
自己株式の消却	40,897		
減資			
欠損填補			
利益剰余金から資本剰余金への振替			
当期純利益		38,040	38,040
当期変動額合計	40,896	38,038	38,038
当期末残高	-	1,048,709	1,048,709

当事業年度(自 2025年10月1日 至 2026年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,000,000	120,340	-	120,340	17,094	△88,725	△71,630
当期変動額							
自己株式の取得							
自己株式の消却							
減資	△900,000		900,000	900,000			
欠損填補			△71,630	△71,630	△17,094	88,725	71,630
利益剰余金から 資本剰余金への 振替							
当期純利益						64,349	64,349
当期変動額合計	△900,000	-	828,369	828,369	△17,094	153,074	135,980
当期末残高	100,000	120,340	828,369	948,709	-	64,349	64,349

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	-	1,048,709	1,048,709
当期変動額			
自己株式の取得			
自己株式の消却			
減資			
欠損填補			
利益剰余金から 資本剰余金への 振替			
当期純利益		64,349	64,349
当期変動額合計	-	64,349	64,349
当期末残高	-	1,113,058	1,113,058

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)	当事業年度 (自 2025年10月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	51,142	77,726
減価償却費及びその他の償却費	9,977	15,614
減損損失	12,205	4,392
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△197	△10
受取利息及び受取配当金	△4,625	△5,255
為替差損益(△は益)	△0	-
固定資産売却損益(△は益)	-	△1,598
固定資産除却損	367	595
店舗閉鎖損失	2	-
売上債権の増減額(△は増加)	△5,901	△2,543
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,524	△11,124
仕入債務の増減額(△は減少)	14,967	8,765
未払金の増減額(△は減少)	3,858	△6,725
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,227	1,985
預り保証金の増減額(△は減少)	-	△100
その他	2,617	5,778
小計	84,116	87,501
利息及び配当金の受取額	4,625	5,255
法人税等の支払額	△13,101	△12,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,640	80,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△22,534	△37,172
有形固定資産の売却による収入	-	2,418
無形固定資産の取得による支出	-	△200
敷金及び保証金の差入による支出	△15	-
敷金及び保証金の回収による収入	435	-
長期未収入金の回収による収入	37,608	37,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,493	2,654
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	91,132	82,826
現金及び現金同等物の期首残高	518,524	609,657
現金及び現金同等物の期末残高	609,657	692,484

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年12月16日開催の第39期定時株主総会の決議に基づき、2026年1月26日付けで減資の効力が発生し、当事業年度において資本金が900,000千円減少、その他資本剰余金が900,000千円増加しております。またその他資本剰余金71,630千円及び、利益準備金17,094千円を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損填補に充当しております。

この結果、当事業年度において資本金が100,000千円、資本剰余金が948,709千円となっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

1. 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取り組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

2. 適用予定日

2028年9月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「三代目茂蔵」直営店による小売事業を中心に事業活動を展開しております。従いまして、当社は、「小売事業」及び「その他事業」の2区分を報告セグメントとしております。なお、「その他事業」は、小売加盟店及び業務用得意先への卸売事業並びに通販事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前事業年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	小売事業	その他事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,611,268	328,952	2,940,221	—	2,940,221
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,611,268	328,952	2,940,221	—	2,940,221
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,611,268	328,952	2,940,221	—	2,940,221
セグメント損益	196,210	17,985	214,195	△155,105	59,089
セグメント資産	388,063	75,465	463,528	901,231	1,364,760
その他の項目					
減価償却費	7,336	825	8,161	1,815	9,977
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	32,846	—	32,846	308	33,154

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門等に係る資産の増加額であります。

2. セグメント損益は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2025年10月1日 至 2026年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	小売事業	その他事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,920,038	310,780	3,230,819	-	3,230,819
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	2,920,038	310,780	3,230,819	-	3,230,819
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,920,038	310,780	3,230,819	-	3,230,819
セグメント損益	206,961	18,994	225,956	△148,608	77,347
セグメント資産	405,968	70,546	476,514	956,795	1,433,310
その他の項目					
減価償却費	13,181	749	13,931	1,683	15,614
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,328	2,131	30,459	461	30,920

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント損益の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントには配賦していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門等に係る資産の増加額であります。
2. セグメント損益は損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2025年10月1日 至 2026年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 千円)

	小売事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	12,205	—	—	12,205

当事業年度 (自 2025年10月1日 至 2026年9月30日)

(単位: 千円)

	小売事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	4,392	—	—	4,392

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)		当事業年度 (自 2025年10月1日 至 2026年9月30日)	
1株当たり純資産額	74.07円	1株当たり純資産額	78.62円
1株当たり当期純利益	2.69円	1株当たり当期純利益	4.55円

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度においては潜在株式調整後潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)	当事業年度 (自 2025年10月1日 至 2026年9月30日)
当期純利益	38,040	64,349
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	38,040	64,349
期中平均株式数(株)	14,157,782	14,157,780

(重要な後発事象)

該当事項はありません。